

〔農林業振興〕

本町発展の鍵は基幹産業の農林業が活性化することだと考えています。米政策は、平成15年度JAさつま管内4カ町で統一ビジョンの検討を重ねた結果、国・県の交付金が縮小・減少する中、有効に農家の方々に還元するためには今後は特に土地の集積や集落営農しかないのではと考えており、個々の農家の理解を求めながら推進を図ります。

現在本町には41名の認定農業者があり、本年度も新たに4～5名の認定をし、マスタープラン（平成16年度）の目標45名を達成したいと考えています。併せて個別の改善目標に基づき、経営規模の拡大や制度資金の活用を積極的に支援します。

新規就農者支援は、平成12年度以降14名の新規就農者があり多種の営農体系となっていますが、就農計画を達成し認定農業者として認定された方も3名います。今後とも町技連会が中心となり地域を担っていく農業者としての自

立支援を進めます。

村づくり支援は、村づくり構築支援事業の積極的な活用を推進し、集落営農の取り組みに波及することを期待しています。中山間地域等直接支払制度は、本年度見直しที่กำหนดされています。各耕作放棄地の発生や共同活動の未実施が無く、制度の継続が切望される事業です。今後、担い手や認定農業者への土地利用集積への移行を視野に入れ、共同活動の継続を進めます。

近年、有機野菜や安全な地域農産物を使った学校給食への関心が高まり、住民に健康で豊かな食生活の普及・定着を図るため食育実践地域活動支援事業を実施し、子どもたちへ食の重要性や地域農業への理解促進を図ります。

園芸は、イチゴ、トマトを中心として生産組織の育成や技術指導等に重点を置き品質の向上と生産の安定に努めます。また、かぼちゃ、さといも等の重点作物についても町単独の園芸作物振興対策助成事業を活用、推進し農家の経営安定を図ります。

梅は、今年の生産目標を一千七としています。これら施設の有効活用並びに関係機関団体と連携を図り栽培管理の徹底、作業の効率化、自家漬け込み農家の育成支援、離農者梅園等の活用集積を推進します。また梅振興会を中心にエコファーマーの育成、エコ農産物の取り組み、ミネラル宣言等による梅の差別化に努め、特色ある産地作りを進めます。



環境保全型農業の推進につきましましては、BSE問題や食品の偽装表示問題、無登録農薬問題等により安心安全な農産物へのニーズが高まっています。「いつ、どこで、どのように生産、出荷されたか」等の情報を消費者が詳細、

迅速、簡便に入手できるトレーサビリティシステムの構築を関係機関団体と連携して推進します。

〔畜産〕

「安心・安全な食肉」の需要の増加で畜産物価格は高値で推移しています。本年度は日本一の生産素牛の産地を維持するため、町畜産経営確立対策事業を活用し、優秀雌牛の保留による経営規模の拡大を積極的に進めます。

畜産環境の対策は、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律が本年11月1日より施行されることを考慮し、町畜産環境整備事業、畜産環境整備リース事業等各種事業に取り組み環境整備を進めます。また近年家畜の伝染病が多種発生しており、家畜防疫の対策は自衛防疫を中心に、各種家畜防疫事業を積極的に取り組み病気侵入の防止に努めます。

〔農政各種事業〕

農業農村整備は、県営事業の農道整備事業（農免農道永

野西部2期地区・過疎基幹農道中津川南地区）を中心に町内の基幹農道の整備に努め、県単独事業（団体営事業）としてアザノ地区の農道整備に着工し、茶園の団地化と土地の利用促進を図ります。また中山間地域総合整備事業が平成16年度新規採択の予定で、内容は農業生産基盤、生活環境基盤、生態系保全の3工種の総合整備です。本年度は初年度であり圃場整備地区と一部の集落道路で測量設計業務がおこなわれる見込みです。

〔林業〕

今年から操業を開始しました、北さつま協同組合による間伐材の需要も見込まれるのではと期待しています。一方森林は自然、環境、保全など公益的機能にも大きな役割を果たしているという共通理解も必要であると考えます。

平成14年度から森林整備地域活動支援事業に取り組み、平成15年度までに750haの施業計画を実施しました。本年度は更に100haを計画し総施業計画850haを完了し